

電子決済の普及度に左右される 日本経済の未来

現金決済の王座陥落の時か？

決済方法を変える機は熟している。日本はテクノロジー先進国であるが、伝統的な紙幣や硬貨での支払いはいまだ根深く残っている。世代の変遷、隣国からの期待、デジタルトランスフォーメーションなどにより、日本はキャッシュレス社会になるよう変革を迫られている。



日本政府の対策を講じる責務 電子決済に基づいたキャッシュレス社会の実現を推進

深刻な
労働力不足



人口の
30%
近くが
65歳以上¹



キャッシュレス
社会とは？

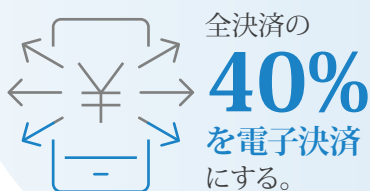
物・サービスの支払いを、紙幣や硬貨などの物理的な方法ではなくデジタルで行う。現金の詰まった財布は過去のものとなる。

オートメーションが経済を維持、
そして成長させる。

自動化された経済には電子決済システムが重要な意味を持つ。

第一歩として
電子決済システム
の確立

経済産業省の2027年度の目標



インセンティブ

キャッシュレス決済なら
どれを使用しても

ポイント還元が
受けられる



現在の消費税率は10%

グローバルな相互運用性

キャッシュレス推進協議会 (PJA) の開発したQRコード決済の規格のパイロットテストを実施中。効果検証後、中国のQRコードとの相互運用性を検討する。

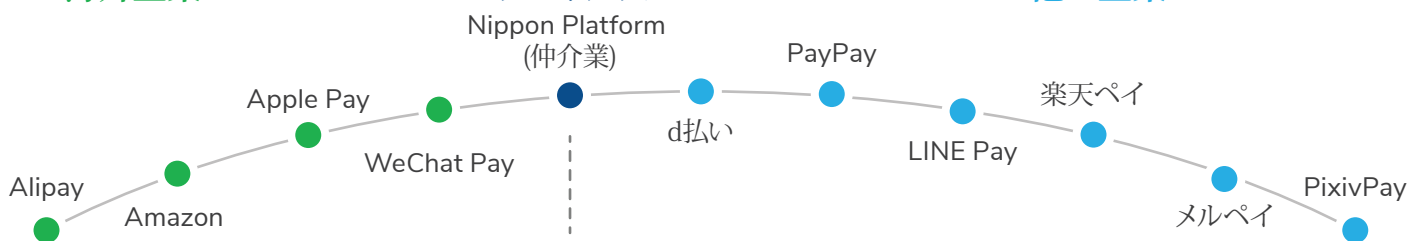
トランスフォーメーションに誰が参入しているのか？

巨大テック企業がシームレスな電子決済システムの開発に積極的に投資を行っている。知名度が高く活発に展開しているサービスが複数あるが、現時点では日本市場を支配している企業はまだない。

海外企業

スタートアップ

他の企業




Amazon PayやWeChat Payなどの他社決済システムの利用を促進している。

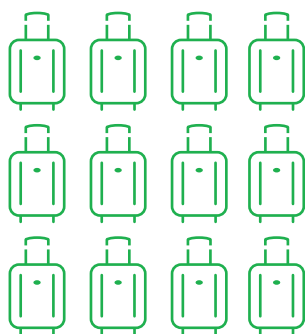
過渡期の最初の重要なテストは？

経済の停滞が予測されるなか、観光業及び観光客の消費は成長の機会のひとつ

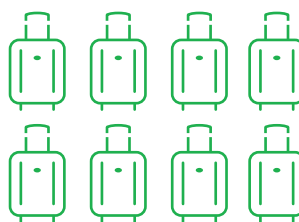
2030年目標
訪日客数

6000
万人

 = 5 million



2020年東京オリンピック



訪日客ゲーム観戦者数予測²

4000
万人



全ての電子決済手段を
使えるようにしておく
必要がある。

次に起こることは？



東京オリンピックでの様々な電子決済手段
実装の成功



どこでも使える
電子決済の
基盤づくり



電子決済に必要な
インフラを整備し、
更なる活用の促進

岐路に立つ日本

日本は現金に大きく依存している。国にとって電子決済の導入は不可欠であり、変化の兆しは見えている。人口動態、経済、そして技術的要因により、日本人は電子決済を受け入れ始めている。

オリンピック後の、場所を選ばず使えるようにするための
決済インフラの整備



日本人（特に高齢者）の
ニーズ、好み、行動に合った
アプリケーションサイドの開発

キャッシュレス社会実現のための触媒



詳細については、以下にお問い合わせください
info.japan@frost.com

1 World Bank Statistics, <https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.65UP.TO.ZS> Retrieved November 29, 2019.

2 The Straits Times online, "Japan breaks tourism record as it gears up for 2020 Olympics."
<https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/japan-breaks-tourism-record-as-it-gears-up-for-2020-olympics>. Retrieved November 29, 2019.

